

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高(千円)	5,317,729	5,195,203	7,002,121
経常利益(千円)	180,852	40,910	166,827
四半期(当期)純利益(千円)	113,073	8,309	74,196
四半期包括利益又は包括利益(千円)	101,394	100,051	137,311
純資産額(千円)	1,615,272	1,708,113	1,651,189
総資産額(千円)	7,156,861	8,247,251	7,245,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.22	1.93	17.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	20.7	22.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.44	3.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行と株式市場の好転により景況感が改善しつつあります。一方、米国においては消費や雇用情勢が堅調に推移しておりますが、欧州経済は緩やかな景気回復基調に転じてはいるものの未だ下振れ懸念は払拭されず、またアジア・新興国の経済成長もここにきて鈍化の兆しが見られることから、総じて、世界経済は不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、今春稼働予定のつくば工場による生産能力の増強を見据え、新処方・新技術の開発や製品開発力・技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業を展開する一方で、生産性の向上や品質保証体制の強化等にも注力してまいりました。

しかし、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期と比べますと、新製品の大口受注が一巡したこと、子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）において、生産設備のトラブル及び資材の納入遅延等により生産計画の見直しを余儀なくされたこと等により、減収・減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,195百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益58百万円（同72.3%減）、経常利益40百万円（同77.4%減）、四半期純利益は8百万円（同92.7%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品業界におけるアウトソーシング化の進行及び異業種企業による化粧品市場への新規参入等により、小幅ながら成長をみております。

一方、国内の化粧品市場においては、消費者の節約志向は依然として根強いものの、経済産業省発表の「化粧品出荷統計」（平成25年1月～10月累計）によると、消費行動が低価格帯中心から徐々に中・高価格帯にシフトする兆しが見られ、消費マインドは緩やかながらも上向いていることが窺われます。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主にファンデーション類、口紅類、パック・化粧水類が、前年同期を上回る受注を獲得することができましたが、前年好調であったアイシャドウ・チーク類、ライナー・マスカラ類、UV製品の受注が一巡したこともあり、減収・減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,401百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は129百万円（同40.3%減）となりました。

（仏国）

テブニエ社では、スキンケア化粧品、医薬品の受注は順調に推移しましたが、メイク化粧品の新製品の大口受注が一巡したこと及び生産設備のトラブル並びに資材の納入遅延等により生産計画の見直しを余儀なくされたこと等により、現地通貨ベースでは減収（ただし、円安の影響により、円建てベースでは増収）となり、損益面でも減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は840百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失は68百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,001百万円増加し、8,247百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が558百万円増加し、固定資産が443百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が370百万円、たな卸資産が163百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のその他が376百万円、無形固定資産が30百万円、投資有価証券が35百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、945百万円増加し、6,539百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が50百万円増加し、固定負債が894百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が102百万円、未払法人税等が49百万円、賞与引当金が106百万円増加し、短期借入金が115百万円、一年内償還予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が975百万円、その他が36百万円増加し、社債が99百万円、役員退職慰労引当金が22百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、56百万円増加し、1,708百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が34百万円減少となりましたが、その他の包括利益累計額が91百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、380百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株で あります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業統括本部長	代表取締役社長	-	奥村 浩士	平成25年6月1日
常務取締役	経営統括本部長、 経理・財務部長、 人事総務部長	常務取締役	経営統括本部長	土谷 康彦	平成25年6月1日
常務取締役	生産本部長	取締役	生産本部副本部長、 技術グループ マネージャー	大田黒 暁	平成25年6月1日
取締役	営業統括本部 副本部長、 経営統括本部 経営戦略部長	取締役	経営統括本部 経営戦略部長	奥村 華代	平成25年6月1日
取締役	品質保証部長	取締役	座間工場長	細川 秀彦	平成25年6月1日

(注)取締役奥村華代は、代表取締役社長奥村浩士の二親等以内の親族(三女)であります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営統括本部長	常務取締役	経営統括本部長、 経理・財務部長、 人事総務部長	土谷 康彦	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,725	942,061
受取手形及び売掛金	1,708,803	¹ 1,716,234
たな卸資産	996,839	1,160,324
その他	187,933	205,348
貸倒引当金	3,469	3,313
流動資産合計	3,461,832	4,020,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,262,998	1,261,962
機械装置及び運搬具(純額)	399,450	390,594
土地	1,353,033	1,362,749
その他(純額)	280,906	657,891
有形固定資産合計	3,296,389	3,673,198
無形固定資産	193,351	224,015
投資その他の資産		
投資有価証券	189,561	225,524
その他	168,564	177,914
貸倒引当金	64,421	74,058
投資その他の資産合計	293,704	329,381
固定資産合計	3,783,446	4,226,596
資産合計	7,245,279	8,247,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,460	960,610
短期借入金	1,715,877	1,600,246
1年内償還予定の社債	200,000	99,700
未払法人税等	15,813	65,389
賞与引当金	44,451	151,295
受注損失引当金	1,000	-
偶発損失引当金	2,294	2,637
その他	770,826	779,578
流動負債合計	3,608,722	3,659,457
固定負債		
社債	99,700	-
長期借入金	1,501,480	2,477,317
退職給付引当金	81,683	86,410
役員退職慰労引当金	172,910	150,090
その他	129,593	165,863
固定負債合計	1,985,367	2,879,681
負債合計	5,594,089	6,539,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	371,734	336,915
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	1,704,188	1,669,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,489	57,884
繰延ヘッジ損益	5,236	3,236
為替換算調整勘定	82,251	15,903
その他の包括利益累計額合計	52,998	38,743
純資産合計	1,651,189	1,708,113
負債純資産合計	7,245,279	8,247,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	5,317,729	5,195,203
売上原価	4,344,186	4,353,287
売上総利益	973,542	841,915
販売費及び一般管理費	763,729	783,857
営業利益	209,813	58,058
営業外収益		
受取利息	67	34
受取配当金	4,684	5,145
為替差益	12,629	18,931
その他	8,150	7,670
営業外収益合計	25,531	31,781
営業外費用		
支払利息	51,690	46,730
その他	2,800	2,199
営業外費用合計	54,491	48,929
経常利益	180,852	40,910
特別損失		
固定資産除却損	739	3
特別損失合計	739	3
税金等調整前四半期純利益	180,113	40,907
法人税、住民税及び事業税	38,105	67,809
法人税等調整額	28,934	35,211
法人税等合計	67,039	32,597
少数株主損益調整前四半期純利益	113,073	8,309
四半期純利益	113,073	8,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,073	8,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	23,395
繰延ヘッジ損益	2,731	1,999
為替換算調整勘定	15,492	66,347
その他の包括利益合計	11,678	91,742
四半期包括利益	101,394	100,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,394	100,051
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,268千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	61,865千円

2. 偶発債務

当社が100%出資するフランス子会社であるテブニエ社は、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「サンスターフランス社」という) から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロ(1,044,506千円)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。

テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	233,400千円	226,604千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	64,693	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,560,883	756,845	5,317,729	-	5,317,729
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,466	-	57,466	57,466	-
計	4,618,350	756,845	5,375,195	57,466	5,317,729
セグメント利益又は損失()	216,436	5,606	210,829	1,016	209,813

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,016千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,354,406	840,797	5,195,203	-	5,195,203
セグメント間の内部売上高又は 振替高	46,645	-	46,645	46,645	-
計	4,401,052	840,797	5,241,849	46,645	5,195,203
セグメント利益又は損失()	129,348	68,801	60,546	2,488	58,058

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,488千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,073	8,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,073	8,309
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,794	4,312,772

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。